

セコムの警備事業と 「民間の創意工夫」を促す仕組みについて

2017年9月29日
セコム株式会社 企画部
長谷川 精也



設立: 1962年7月7日

セコム (株) 資本金: 663億円

グループ会社数: 198社

グループ社員数: 58,596人

グローバル: 海外21の国と地域

連結売上高: 9,280億円

連結経常利益: 1,470億円

約304万3,000件

セキュリティ契約件数: (国内: 約223万7,000件
海外: 約80万6,000件)

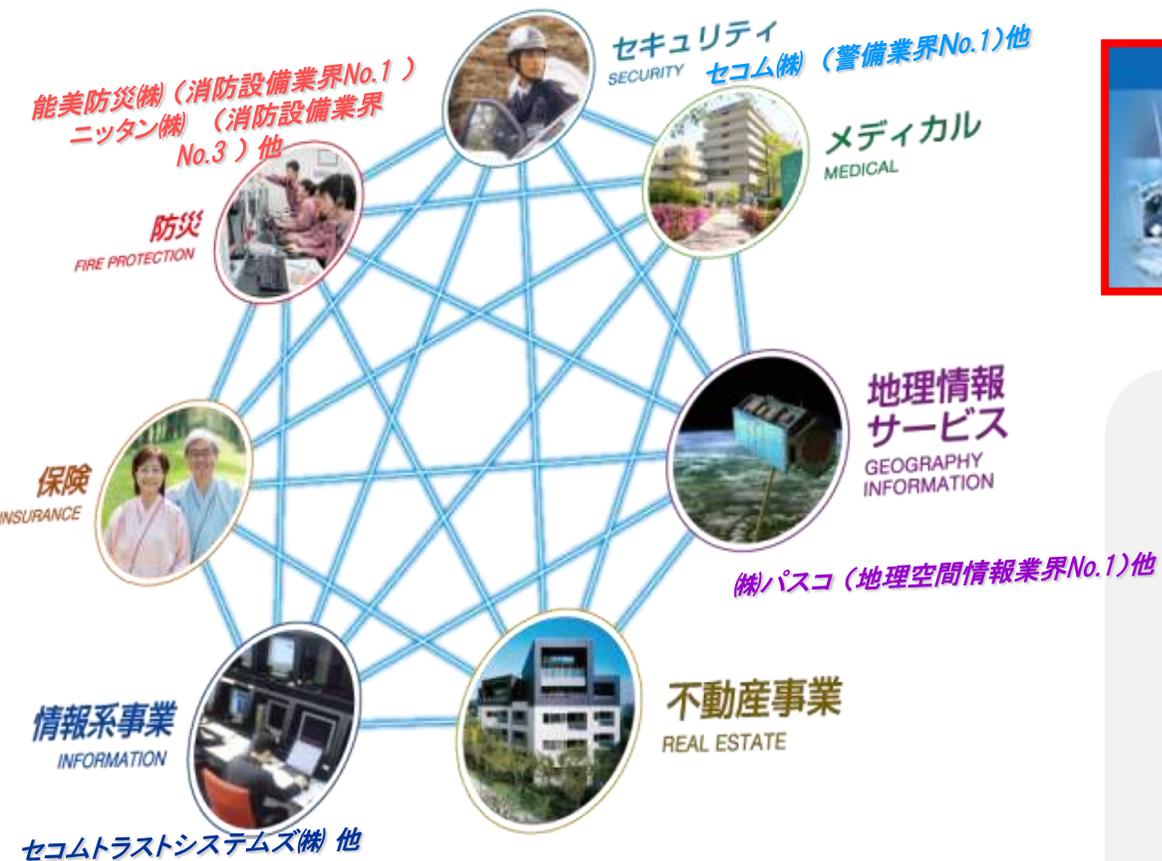
※2017年6月現在



会社概要 ~社会システム産業~

7つの事業セグメントを有機的に組み合わせ、3つの領域でサービスを展開

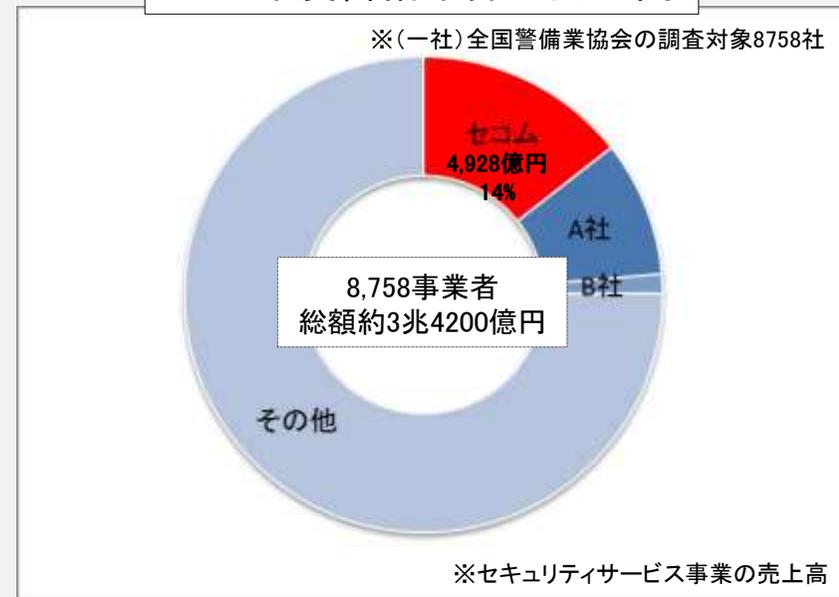
7つの事業セグメント



3つのサービス領域



2016年度警備業界の売上高



出典：警察庁『平成28年における警備業の概況』、各社Webサイト

「社業を通じ、社会に貢献する。」
 「社会に貢献する事業を発掘、実現しつづける責任と使命を有する。」
 「常に革新的でありつづける。」
(『セコムの事業と経営の理念』、平成28年10月策定)

STEP2 コントロールセンター 状況を正確に把握し



判断

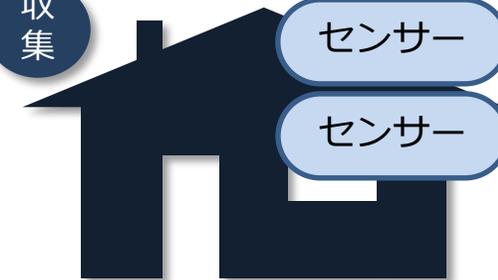
指示

出動拠点
(全国2700か所)

送信

STEP1 お客様物件 異常を見つけ

収集



STEP3 警備員 対処する



対処

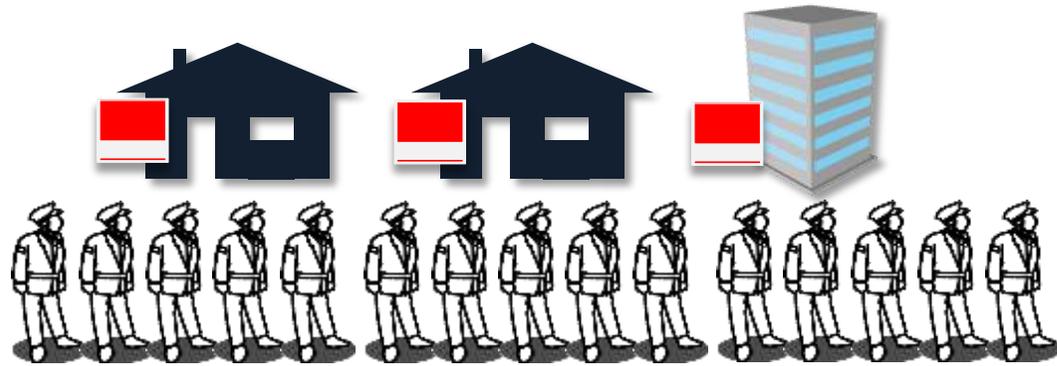
急行

- 人のサービスと情報システムが連携。
- センサーが常に状態をモニタリング。情報を見て安全かどうかを判断し、対処。

異常を見つけ・状況を正確に把握し・対処する

1966年に開始した日本初のビジネスモデル

セコムの考え方:「人間の力」を「技術の力」で増幅する①



セコムのセキュリティ契約件数
国内約223万件

もし、機械警備でなく人でやっていたら？



1件あたり5人交代としても、
約**1100万人**の警備員が必要

⇒ 国民の10人に一人が警備員??

セコムの考え方:「人間の力」を「技術の力」で増幅する②

異常監視 や 情報伝達・管理 を 機械に置き換え
人間は、判断力・機動力・処置力など
人間にしかできないことに注力

6,000万のセンサーから
異常信号を検知



センシング技術

コントロールセンターで
判断



通信技術・情報処理技術

警備員による
駆けつけ



運用技術

サービス提供にかかわる「人間の力」を「技術の力」で増幅
同じ警備員数で、より多くのお客様にサービス提供

セコムのお考え方: 社会の困り事をいち早く捉えてサービスを創造する

既存商品の持続的なイノベーション



1982 マイドクター

携帯型
在宅時の救急通報



体調に
異変を感じたとき



2013 マイドクタープラス

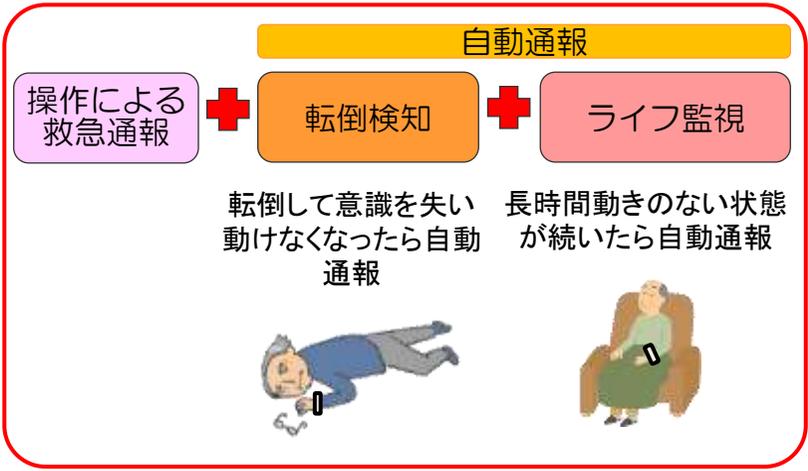
携帯電話型
外出時の救急通報
既往歴情報お預かり・救急隊への通知

ユーザーの操作による救急通報



2017 マイドクターウォッチ

リストバンド型
突然の意識喪失でも自動救急通報
生活改善アドバイス



「本当に必要なことは何か」から考えていく

社会・お客様



いつでもどこでもAEDを安心して使いたい

社会制度の変化を捉え、医療機器メーカー、通信事業者とも連携してサービスを進化させていく

2004年7月
一般市民のAED
使用が可能に
(厚労省通知)

AED



日本初

レンタルパッケージサービス

消耗品の定期交換
使用後の消耗品交換

日本初

オンライン管理サービス

日常点検・消耗品期限切れ・
持出しをオンライン管理

レンタルパッケージサービス

日本初

スキルアップサービス

訪問講習会で技術習得
Web講習で知識習得

オンライン管理サービス

レンタルパッケージサービス

機器を核としたサービスをお客様の課題に合わせて拡充

最新事例紹介:ドローンによる巡回警備

- ・**民間防犯用として日本初**、ドローンがお客様の敷地内を**自律飛行**し、不審者・車両に接近し、特徴を記録(2015年12月、改正航空法施行に合わせてサービス開始)
- ・2017年4月、お客様の敷地内の決められた場所を、**定期的に自律飛行**し、映像による巡回警備も実現

※セコムが代表企業を務め2007年より運営している日本初のP F I 刑務所
「美祢社会復帰促進センター」で実施



屋上等危険な箇所の巡回
が容易

地上固定カメラと比べて死
角が少ない

人による巡回の一部を代替
⇒警備員の負担軽減

「技術」を用いて、人の対処力を補う警備を実現する新たな挑戦

求めるサービスを細かく仕様規定で示すのではなく、

より高次の視点で『本当に必要なこと』を示すことが必要

民間の創意工夫を活かした『正の循環』

【公共体】
「本当に必要なこと」を
性能規定で示す

【民間企業】
技術力、サービス力を駆使して
求められる性能を実現する

高品質かつ効率の良い
新しいサービスの提供

新たなニーズの創出・発掘

主催者と協働で、都市の大規模マラソン大会の安全な運営をサポートする様々なアイデアを実現(技術+オペレーション)



地上からの画像

仮設監視カメラ



ウェアラブルカメラ



不審物情報

画像認識・検索

画像認識技術



セコム気球

顔認識

セコム警備スタッフが監視・運用する『**統合監視センター**』を構築

マラソン
スタッフ

情報展開



対応指示

ウェアラブルカメラ
装備の警備員

多くの情報をリアルタイムに一元管理

伝統的な入札仕様(カメラ○台、常駐○ポスト、のような)では実現できないサービス

民間の創意工夫を促すための仕組み

■ 施設整備・維持管理（警備含む） 入札の現状

施設整備と維持管理・運営が別々の入札となり、

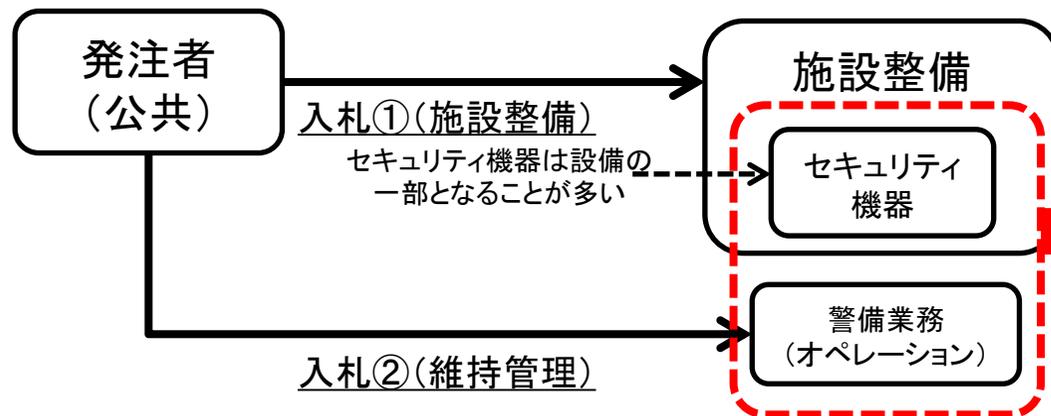
①セキュリティ機器にかかる計画・性能・瑕疵については建物（モノ）の一部として施設整備事業者が担当

②警備事業者がそのオペレーション（コト）についての責任を担う

形式となることにより、②の警備事業者は、仕様がほぼ固まったかたちで入札することになる。

- 最新の技術を活用して、警備を効果的に実施するためには、セキュリティ機器そのものやその配置と、そのオペレーション（人的警備）をトータルに考えることが必須。
- 「セキュリティ機器については予め公共体が整備するので、あとはその機器を使って人的警備のみをお願いします」としたのでは、警備実施企業の工夫が入る余地がなく、価格のみの入札となる。
- 警備業務の提供においては、自らが使用するセキュリティ機器の構造・機能を熟知した上で、最適な機器設置のプランニングを行い、その設置・整備に責任を持つ者と、当該セキュリティ機器によって異常を感知した場合に対応する緊急対応員の教育・訓練を含めたセキュリティシステム全体のオペレーションの責任を持つ者とが同一であってこそ、万一の事態に的確かつ迅速な対応が可能となる。

従来の入札・発注の流れ（モノ中心）



創意工夫が発揮できる入札・発注の流れ（オペレーション（＝コト）中心）

警備業務含め、施設の維持期間全体にかかる業務は、機器を施設整備として入札するのではなく、機器とオペレーションを一体として入札・発注することで、創意工夫が発揮できるようになる

伝統的な“モノ”入札から、“コト”入札へ

信頼される安心を、社会へ。

SECOM